

デジタルアイデンティティ推進シンポジウム

— マイナンバーカードのスマホ搭載による官民DXの未来 —

公的個人認証サービスの民間活用の取り組みについて



サイバートラスト株式会社
マーケティング本部
プロダクトマーケティング部
田上 利博

2022年4月21日

認証・セキュリティ事業とLinux/OSS事業の組み合わせで
IoT時代のデファクトスタンダードへ

サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、安心・安全な社会を実現します。

認証・セキュリティ事業

電子認証の専門性

国内電子認証局の運用

IoT 事業開発・グローバル協業

IoT事業

組み込みLinux

IoT 電子認証

グローバル標準

Linux/OSS事業

Linux/OSS の専門性

ITインフラを支えるLinux提供

専用機器・組み込み開発

- **1997年 国内初の商用電子認証センターとして開局**
 - ・ GTE Government Systems (現Verizon) の米国政府向け電子認証センターをベースに設計・施工
- **1997年 国内初のSSL/TLSサーバ証明書を発行**
- **2001年 国内初の電子署名法対応認証局を運用開始**
 - ・ 帝国データバンク様と協業し、日本初となる国土交通省様の電子入札で利用
- **2006年 国際規格 WebTrust for CA/EV 監査に合格 (サーバ証明書)**
- **2009年 国内初の端末認証サービス「サイバートラスト デバイスID」提供開始**
 - ・ 国内で初めて iPhone/iPadや Android端末などに対応した業界 No.1サービス
- **2016年 公的個人認証におけるプラットフォーム事業者として総務大臣認定取得**
- **2017年 WebTrust for CA 監査に合格 (電子署名用証明書)** ※主務大臣認定
- **2019年 AATL (Adobe Approved Trust List) 登録 (電子署名用証明書)**

公的個人認証サービスの民間でのユースケース

口座開設

銀行口座開設

証券口座開設

仮想通貨取引所
口座開設

決裁、ローン

クレジットカード
申込み

オークション、
フリマサービスの
決裁口座連携

目的別
ローン契約

各種売買

不動産売買

高額貴金属売買

古物売買

その他幅広い利用

各種保険契約

シェアリング
サービス

デジタル身分証
デジタル証明書

携帯電話契約

現況確認

氏名確認
(婚姻等による氏名変更)

住所確認
(転居等による住所変更)

生存確認

年齢確認

マイナンバー確認
(紛失時の番号変更)

ユースケース：各種口座開設

■ 各種口座開設（銀行、証券、仮想通貨取引など）での本人確認

iTrust 本人確認サービスにより、犯収法要件を満たした本人確認のデジタル完結を実現



ユーザーベネフィット

マイナンバーカード（公的個人認証）を用いた銀行口座開設時の本人確認のデジタル完結

転送不要書留郵便が不要となり、**印刷や郵送に関わる費用と時間を大幅に削減**

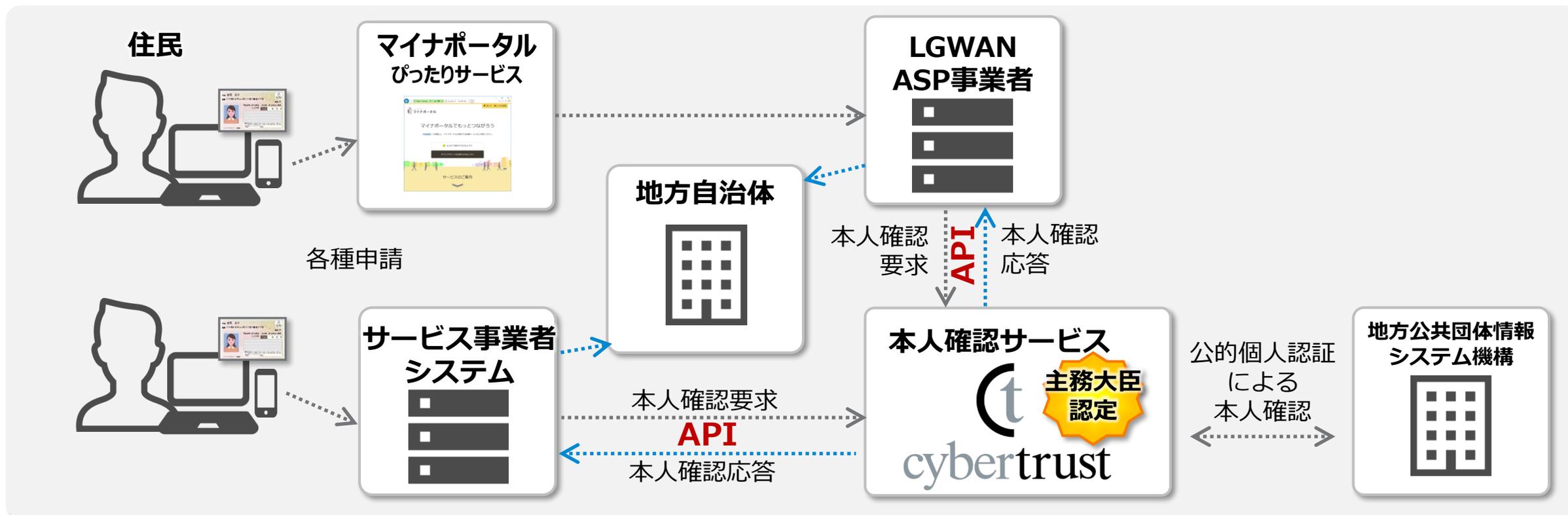
煩雑な住所変更届時の本人確認もデジタル完結
スマホだけでかんたん手続き

犯罪収益移転防止法に対応した本人確認のデジタル完結

ユースケース：行政手続き

行政手続きでの本人確認

iTrust 本人確認サービスにより、自治体における住民の各種申請手続きを電子化

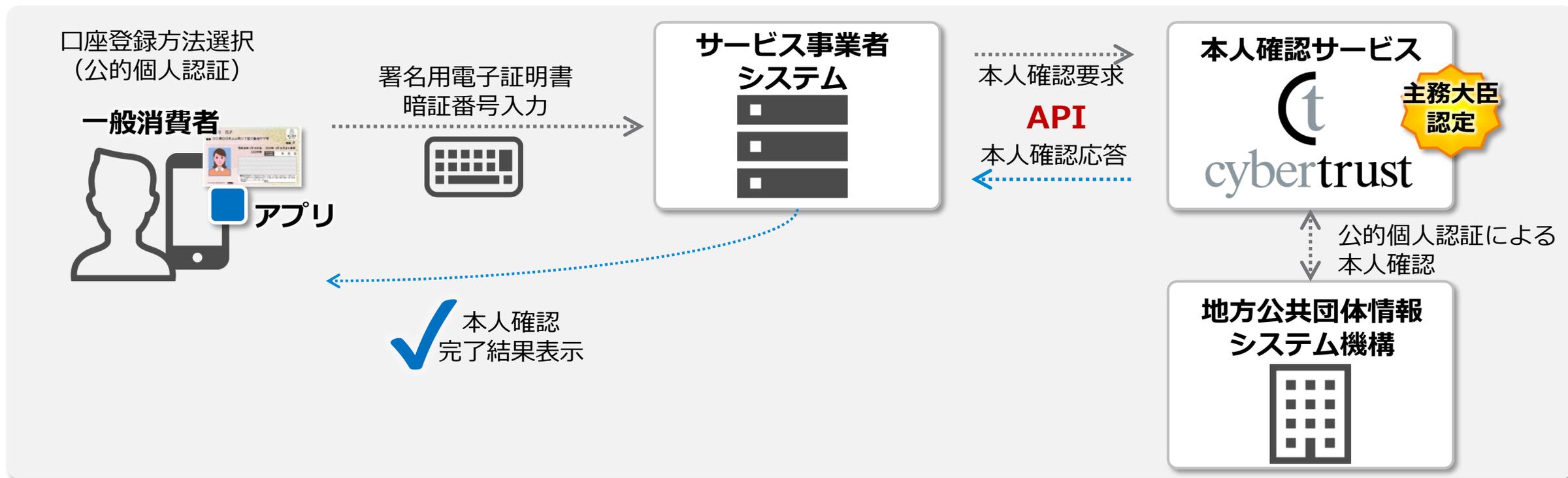


デジタルでの本人確認により、住民がいつでも簡単に行政手続き可能

ユースケース：決済・フリマサービス

■ 決済、フリマ・オークションサービスでの本人確認

iTrust 本人確認サービスにより、決済時に連携する銀行口座登録時の本人確認をデジタル完結

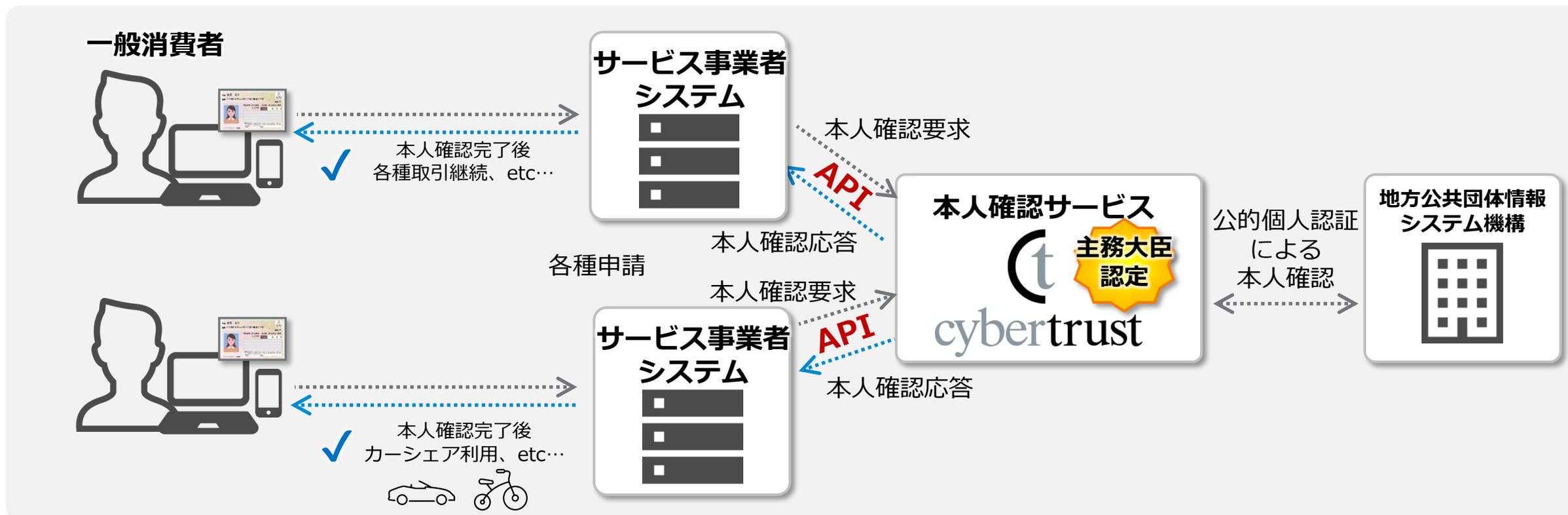


厳格な本人確認と即時化で、一般消費者のスムーズな取引開始を実現

ユースケース：シェアリングサービスなど

各種サービス（不動産取引、シェアリングサービスなど）での本人確認

iTrust 本人確認サービスにより、取引時の本人確認厳格化、即時化をデジタル完結で実現



厳格な本人確認と即時化で、安心確実な取引をタイムロスなく実現

マイナンバーカードのスマホ搭載への期待

■ デジタル社会の更なる拡大

- 運転免許証とマイナンバーカードの一体化
- 民間IDとの紐づけ

■ ユーザー・エクスペリエンス（UX）の最適化

- マイナンバーカードの暗証番号に依存しない生体認証などの仕組みによる利用者の利便性向上

■ 安全性について官民連携による利用者への啓発



ご清聴ありがとうございました

iTrust 本人確認サービスのお問い合わせはこちらへ



留意事項

本資料に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。
その他本資料に記載されているイラスト・ロゴ・写真・動画・ソフトウェア等は、当社または第三者が有する知的財産権やその他の権利により守られております。
お客様は、当社が著作権を有するコンテンツについて、特に定めた場合を除き、複製、改変、頒布などを行うことはできません。
本資料に記載されている情報は予告なしに変更されることがあります。また、時間の経過などにより記載内容が不正確となる場合がありますが、当社は、当該情報を更新する義務を負うものではありません。